第10回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

株式会社Welby

上記事項につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社のウェブサイト（https://welby.jp/ir/meeting/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。
なお、上記事項は、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～15年
工具、器具及び備品	４～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度1,535千円)については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積りの変更

当事業年度において、当社本社ビルの取り壊し計画が決定したため、退去後利用見込のない固定資産について、耐用年数を退去予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が4,537千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、現在においても継続しており、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしております。経済活動の縮小及びこれに伴う経済環境の悪化が発生しており、当社においても新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業活動の停滞、顧客側の意思決定の遅滞などにより、営業上見込んでいた案件の見直しや商談の遅滞などの影響がありました。

当期の業績については、足元の受注状況あるいはその他関連データを参考にしたうえでその影響を想定しておりますが、緊急事態宣言など社会的規制の効果や今後計画されているワクチン接種の進展などにより社会経済活動は徐々に回復し、今年を通じて当社の事業環境も緩やかに回復していくと仮定しております。当社はこのような仮定を基礎として、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性に関する評価等において会計上の見積りを行った結果、固定資産は全額減損損失を計上し、繰延税金資産は全額取り崩しております。

現時点においては、１月上旬に再び緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高く正確に見積もるのは困難であり、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	40,000千円

② 担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	7,140千円
長期借入金	15,490千円
計	22,630千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　15,853千円

7. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	7,832,800株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	30株

(3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式	332,000株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	95,274千円
減価償却超過額	27,554千円
その他	8,222千円
繰延税金資産小計	131,051千円
評価性引当額	△131,051千円
繰延税金資産合計	―千円

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に対する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金からの充当による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、当社の与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、本社ビルの賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である買掛金、未払金は、１年以内の支払期日となっております。また、買掛金、未払金は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。

長期借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

③　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,098,361	1,098,361	―
(2) 売掛金	335,798	335,798	―
(3) 差入保証金	50,791	50,852	60
資産計	1,484,951	1,485,011	60
(1) 買掛金	91,877	91,877	―
(2) 未払金	24,363	24,363	―
(3) 長期借入金 (１年内返済予定の長期借入金含む)	22,630	22,655	25
負債計	138,870	138,895	25

(注１) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収見込み額を残存契約期間に対応する国債等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	2020年12月31日 (千円)
関係会社株式	7,755

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,098,361	—	—	—
売掛金	335,798	—	—	—
差入保証金	—	50,791	—	—
合計	1,434,159	50,791	—	—

（注4）長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,140	7,140	7,140	1,210	—	—
合計	7,140	7,140	7,140	1,210	—	—

11. 持分法損益等に関する注記

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　173円　32銭

(2) 1株当たり当期純損失　45円　18銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。